

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成28年11月14日

**【四半期会計期間】** 第70期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 株式会社スマートバリュー

**【英訳名】** Smartvalue Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渋谷 順

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区靱本町二丁目3番2号

**【電話番号】** 06-6448-1711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理管掌 田中 健作

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区靱本町二丁目3番2号

**【電話番号】** 06-6448-1711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理管掌 田中 健作

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 累計期間	第70期 第1四半期 累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	1,572,272	1,490,310	6,768,428
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	61,871	25,874	275,728
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)	38,736	18,675	165,209
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	250,570	250,570	250,570
発行済株式総数 (株)	1,131,000	2,262,000	2,262,000
純資産額 (千円)	1,685,022	1,765,268	1,812,115
総資産額 (千円)	3,052,209	3,023,483	3,060,949
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	17.13	8.26	73.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			12.50
自己資本比率 (%)	55.2	58.4	59.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第69期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第70期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
6. 当社は、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第69期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いています。しかし、海外経済では中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、先行き不透明な状況が続いています。

当社が市場とする国内クラウドサービス（注1）市場におきましては、平成26年度には7,749億円の市場規模であったと推測されており、これが平成31年度には平成26年度比で2.7倍の2兆679億円程度まで拡大すると予想されています（出典：株式会社MM総研「国内クラウドサービス市場規模 実績・予測（2015年9月）」）。クラウドのコストメリットやセキュリティに対する信頼性の向上等を背景に、ユーザーの新規ビジネス展開における積極的なクラウド活用や、社内の既存システムのクラウド移行が加速する結果、2019年度までに予測されている年平均成長率は21.7%となっており、クラウドファースト（注2）の流れは引き続き鮮明となっております。

他方、もう一つの当社の重要な市場である国内携帯電話販売市場においては、2015年通期（2015年4月～2016年3月）の国内携帯電話端末の出荷台数（注3）は3,658.5万台（前年度比5.6%減）となり、4,375万台を出荷した2012年度から4年連続で減少しております。（出典：株式会社MM総研「2015年度通期国内携帯電話端末出荷概況（2016年5月）」）MVNO SIM（注4）を含めたMVNOサービス市場への国内メーカーの本格参入により伸長がみられるものの、携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォースの影響もあり、事業環境が新たな局面をむかえ、更なる伸びは期待しにくいと予測されております。

このような情勢のなか当社では、売上高は1,490,310千円（前年同四半期比5.2%減）、営業損失26,258千円（前年同四半期は44,364千円の営業利益）、経常損失25,874千円（前年同四半期は61,871千円の経常利益）、四半期純損失18,675千円（前年同四半期は38,736千円の四半期純利益）となりました。

今期の業績予想に対しては計画通りの進捗であり、年間での利益予想は従来通りを見込んでおります。

なお、当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

#### <クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、都市型データセンターを基盤としたクラウドプラットフォーム（注5）と、特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウドサービス、及び車載向けのモビリティ・サービス（注6）を推進してまいりました。

地域情報クラウドでは、地方創生予算を活用した新規案件の受注を順調に獲得し、ストック型の売上も堅調に積み上げたことにより、売上高は98,867千円（前年同四半期比65.3%増）となりました。

クラウドプラットフォームでは、引き続きクラウドプラットフォームサービスへの移行に注力しており、新規受注の獲得の積み上げを推進いたしました。その結果、売上高は101,630千円（同3.7%減）となりました。

モビリティ・サービスでは、オール・イン・ワン型の法人向けテレマティクスサービス（注7）「CiEMS 3G」など、M2M/IoT（注8）分野の売上が着実に伸長いたしました。また、M2M/IoT関連の技術やプラットフォームを活用した受託開発案件も好調に推移した結果、売上高は324,490千円（同0.5%増）となりました。

クラウドソリューション事業においては、業容拡大に対応し、開発人員および営業人員を増強いたしました。また、テレマティクスサービスのIoTプラットフォーム開発を行うなど、事業基盤の強化を行いました。

以上の結果、クラウドソリューション事業では、売上高524,988千円（同7.5%増）、セグメント利益4,957千円（同80.8%減）となりました。

#### <モバイル事業>

モバイル事業におきましては、アクセサリやブロードバンドサービス（ドコモ光）の販売強化や、店舗の総合力の向上に注力したほか、9月にはiPhone7の発売が順調に推移いたしました。しかしながら、2015年12月に総務省が策定した「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」に基づく携帯電話販売事業者への要請などの影響により、販売台数は減少いたしました。

以上の結果、モバイル事業では売上高965,321千円（同11.0%減）、セグメント利益64,101千円（同37.0%減）となりました。

#### [用語解説]

- 注1 クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
- 注2 クラウドファースト：企業や公的機関等がシステム投資をする際、クラウドを選択することになること。
- 注3 出荷台数：NTTドコモ、au、ソフトバンク、ワイモバイルの4キャリア向けに出荷されるフィーチャーフォン及びスマートフォンの数。SIMフリーの端末を含む。
- 注4 MVNO SIM：MVNOとは、モバイル バーチャル ネットワーク オペレーターの略で、携帯電話の物理的な移動体回線網を自社で保有せずに、通信キャリアから借り受け、自社ブランドで通信サービスを提供する 仮想移動体通信事業者を指します。MVNO SIMとは、このMVNO事業者が提供する格安のSIMカード（携帯電話のサービスを受けるためには必ず必要となる、電話番号と結びついた固有の番号を付与されたカード）を指します。
- 注5 クラウドプラットフォーム：IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネットデータセンター内に設置される。
- IaaS：インフラストラクチャ アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。
- PaaS：プラットフォーム アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの構築、稼働に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。
- SaaS：ソフトウェア アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注6 モビリティ・サービス：自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注7 テレマティクスサービス：テレコミュニケーション（Telecommunication = 通信）とインフォマティクス（Informatics = 情報工学）を用いた造語であり、一般的には自動車や輸送車両等の 動態に携帯電話等の移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。
- 注8 M2M/IoT：M2M(エム・ツー・エム：Machine to Machine)とは、個別に稼働している機器同士をネットワークでつなぎ、これらが相互でやりとりできるようにして、各々の機器で生成されたデータをリアルタイムで統合、制御し、活用することができるシステムを意味する。IoT(Internet of Things)とは、モノのインターネットを指し、全てのモノがネットワークを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず、自律的に最適な制御が行われることを意味する。

( 2 ) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、3,023,483千円となり、前事業年度末と比べ37,466千円の減少となりました。

流動資産は1,631,147千円となり、前事業年度末と比べ69,745千円の減少となりました。主たる要因は、受取手形及び売掛金が73,323千円、商品が41,251千円、仕掛品が12,993千円増加したものの、現金及び預金が211,843千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,392,335千円となり、前事業年度末と比べ32,279千円の増加となりました。主たる要因は、ソフトウェアの増加39,964千円によるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,258,215千円となり、前事業年度末と比べ9,380千円の増加となりました。

流動負債は843,220千円となり、前事業年度末と比べ79,597千円の増加となりました。主たる要因は、未払法人税等が59,524千円、未払金が24,921千円減少したものの、買掛金が125,242千円、短期借入金が55,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は414,994千円となり、前事業年度末と比べ70,216千円の減少となりました。主たる要因は、長期借入金の減少67,561千円によるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は1,765,268千円となり、前事業年度末と比べ46,846千円の減少となりました。主たる要因は、剰余金の配当による減少28,275千円、四半期純損失による減少18,675千円によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,262,000	2,262,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	1単元の株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	2,262,000	2,262,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		2,262,000		250,570		240,836

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,261,600	22,616	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,262,000		
総株主の議決権		22,616	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	799,246	587,402
受取手形及び売掛金	629,783	703,106
商品	199,951	241,203
仕掛品	13,560	26,554
その他	58,355	72,885
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	1,700,893	1,631,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	865,857	865,857
減価償却累計額	286,558	295,441
建物(純額)	579,298	570,415
土地	252,501	252,501
その他	304,101	318,746
減価償却累計額	177,213	189,442
その他(純額)	126,887	129,303
有形固定資産合計	958,686	952,219
無形固定資産	207,152	246,807
投資その他の資産	194,217	193,308
固定資産合計	1,360,056	1,392,335
資産合計	3,060,949	3,023,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	272,638	397,880
短期借入金		55,000
1年内返済予定の長期借入金	90,156	80,160
未払法人税等	65,453	5,929
賞与引当金	35,578	35,866
短期解約損失引当金	1,081	1,363
その他	298,715	267,021
流動負債合計	763,623	843,220
固定負債		
長期借入金	428,361	360,800
資産除去債務	37,612	37,762
その他	19,237	16,431
固定負債合計	485,210	414,994
負債合計	1,248,834	1,258,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	250,570	250,570
資本剰余金	240,836	240,836
利益剰余金	1,318,976	1,272,025
株主資本合計	1,810,384	1,763,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	849
評価・換算差額等合計	745	849
新株予約権	985	985
純資産合計	1,812,115	1,765,268
負債純資産合計	3,060,949	3,023,483

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,572,272	1,490,310
売上原価	1,149,446	1,123,142
売上総利益	422,826	367,167
販売費及び一般管理費	378,461	393,426
営業利益又は営業損失( )	44,364	26,258
営業外収益		
受取利息	109	75
保険解約返戻金	17,856	
助成金収入	289	700
その他	168	235
営業外収益合計	18,423	1,010
営業外費用		
支払利息	838	612
その他	78	13
営業外費用合計	917	626
経常利益又は経常損失( )	61,871	25,874
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失( )	61,871	25,874
法人税、住民税及び事業税	15,421	477
法人税等調整額	7,712	7,676
法人税等合計	23,134	7,198
四半期純利益又は四半期純損失( )	38,736	18,675

【注記事項】

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	26,360千円	32,405千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	28,275	25.00	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

(注)平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	28,275	12.50	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	488,237	1,084,034	1,572,272		1,572,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	488,237	1,084,034	1,572,272		1,572,272
セグメント利益	25,815	101,723	127,539	83,174	44,364

(注)1. セグメント利益の調整額 83,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	524,988	965,321	1,490,310		1,490,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	524,988	965,321	1,490,310		1,490,310
セグメント利益	4,957	64,101	69,059	95,318	26,258

(注)1. セグメント利益の調整額 95,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	17円13銭	8円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	38,736	18,675
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	38,736	18,675
普通株式の期中平均株式数(株)	2,262,000	2,262,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社スマートバリュー  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スマートバリューの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第70期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スマートバリューの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。